

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	96,839 (44,629)	92,394 (45,280)	196,718
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)		3,354	1,797	4,789
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,231 (905)	1,126 (382)	4,071
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)		3,235	1,119	3,431
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)		63,167	61,507	62,996
資産合計 (百万円)		164,781	155,352	158,826
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	79.14 (32.13)	39.95 (13.57)	144.39
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)		78.60	39.69	143.40
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)		38.3	39.6	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		15,786	5,478	25,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,387	5,427	10,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,477	125	14,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,760	2,545	2,438

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,553億52百万円(前連結会計年度末比34億73百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、870億75百万円(同17億86百万円減)となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加した一方で営業債務が減少したことによるものであります。

資本合計は、682億77百万円(同16億87百万円減)となりました。これは主に、為替相場の円高によりその他の資本の構成要素が悪化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は39.6%(同0.1ポイントのマイナス)となりました。

#### (2) 経営成績の状況

##### 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は輸出が弱含む一方で雇用の改善や個人消費の持ち直しなどから景気回復が続いており、米国経済も堅調に推移しましたが、長期化する米中貿易摩擦などから中国の経済成長は減速基調にありました。

自動車業界においては、日本の新車販売は前年同四半期を上回り、米国市場も堅調な販売状況が続いた一方で、中国は依然として前年同月割れが続き、アジア大洋州地域でも総じて新車販売が振るいませんでした。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約2.3%増加した一方で、為替相場が前年同四半期に比べ円高水準にあったことに加え、金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどによって売上収益は923億94百万円(前年同四半期比4.6%減)、売上総利益は96億54百万円(同11.0%減)となりました。また、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加、その他の収益が減少したこともあり営業利益は21億42百万円(同44.5%減)、持分法による投資利益が増加したものの税引前四半期利益は17億97百万円(同46.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億26百万円(同49.5%減)となりました。

##### セグメント情報に記載された区分ごとの状況

##### (日本)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益は263億70百万円(前年同四半期比10.0%増)、税引前四半期利益は8億15百万円(同11.4%増)となりました。

##### (北米)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は386億27百万円(前年同四半期比4.6%減)、税引前四半期利益は96百万円(同72.8%減)となりました。

##### (中国)

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、為替換算上の影響があり売上収益は214億32百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。利益面ではモデルミックスの良化などにより税引前四半期利益は17億83百万円(同15.3%増)となりました。

##### (アジア・大洋州)

自動車需要の悪化から自動車フレームの販売が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は117億48百

万円(前年同四半期比17.3%減)、税引前四半期損失は6億9百万円(前年同四半期は税引前四半期利益2億68百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、短期借入金の増加などによる収入がありましたが、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出などによって25億45百万円(前年同四半期比2億15百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ103億7百万円(65.3%)減少の54億78百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べ税引前四半期利益が減少したことに加え、棚卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ39百万円(0.7%)増加の54億27百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億25百万円(前年同四半期は104億77百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加や長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		28,392,830		4,366		13,363

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	21.33
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,154	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,084	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	784	2.76
中條 祐子	東京都新宿区	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	2.75
氏家祥子	東京都国立市	776	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	766	2.70
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	727	2.56
宮本陶子	埼玉県川越市	726	2.56
計		13,637	48.03

- (注) 1. 持株比率は自己株式数(1,507株)を控除して計算しております。  
2. 当社は株式給付信託(BBT)制度を導入しておりますが、上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式185千株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,500	283,755	
単元未満株式	普通株式 15,830		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,755	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式185,000株(議決権1,850個)が含まれております。

【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

(注) 株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式185,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		2,438	2,545
営業債権及びその他の債権	9	28,645	27,368
棚卸資産		19,253	23,280
その他の金融資産	9	4,514	3,259
その他の流動資産		2,469	2,362
流動資産合計		57,320	58,815
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		86,314	82,116
無形資産		1,078	1,038
投資不動産		2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資		4,254	4,297
退職給付に係る資産		629	586
その他の金融資産	9	5,563	5,122
繰延税金資産		728	750
その他の非流動資産		613	301
非流動資産合計		101,505	96,537
資産合計		158,826	155,352

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務	9	22,678	20,864
借入金	9	22,238	20,801
未払法人所得税等		761	553
その他の金融負債	9	5,013	4,947
その他の流動負債		8,438	8,380
流動負債合計		59,130	55,547
<b>非流動負債</b>			
借入金	9	21,589	23,020
退職給付に係る負債		6,480	6,133
その他の金融負債	9	310	1,165
繰延税金負債		904	928
その他の非流動負債		446	279
非流動負債合計		29,731	31,527
負債合計		88,862	87,075
<b>資本</b>			
資本金		4,366	4,366
資本剰余金		13,054	13,054
利益剰余金	7	47,083	47,834
自己株式		139	133
その他の資本の構成要素		1,367	3,614
親会社の所有者に帰属する 持分合計		62,996	61,507
非支配持分		6,967	6,769
資本合計		69,964	68,277
負債及び資本合計		158,826	155,352

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	6	96,839	92,394
売上原価		85,991	82,739
売上総利益		10,848	9,654
販売費及び一般管理費		7,486	7,789
その他の収益		632	380
その他の費用		131	102
営業利益		3,863	2,142
金融収益		140	98
金融費用		671	648
持分法による投資利益		21	204
税引前四半期利益		3,354	1,797
法人所得税費用		1,072	826
四半期利益		2,281	971
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,231	1,126
非支配持分		50	154
四半期利益		2,281	971
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		79.14	39.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		78.60	39.69

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	44,629	45,280
売上原価	39,732	40,769
売上総利益	4,897	4,510
販売費及び一般管理費	3,796	3,822
その他の収益	466	227
その他の費用	69	56
営業利益	1,497	858
金融収益	124	45
金融費用	336	299
持分法による投資利益(は損失)	104	70
税引前四半期利益	1,180	675
法人所得税費用	402	441
四半期利益	778	233
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	905	382
非支配持分	127	149
四半期利益	778	233
1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.13	13.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.91	13.49

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,281	971
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	761	442
資本性金融商品の公正価値測定	193	178
項目合計	568	264
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	823	2,379
持分法によるその他の包括利益	270	167
項目合計	1,094	2,547
税引後その他の包括利益	1,662	2,283
四半期包括利益合計	3,944	1,311
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	3,235	1,119
非支配持分	708	191
四半期包括利益合計	3,944	1,311

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	778	233
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	443	30
資本性金融商品の公正価値測定	166	14
項目合計	610	44
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	604	860
持分法によるその他の包括利益	125	19
項目合計	729	840
税引後その他の包括利益	1,340	795
四半期包括利益合計	2,119	562
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,912	466
非支配持分	206	96
四半期包括利益合計	2,119	562

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	43,960	139	1,606	1,095	217	727
会計方針の変更による 累積的影響額				215					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	43,744	139	1,606	1,095	217	727
四半期利益				2,231					
その他の包括利益						614	193	582	1,004
四半期包括利益合計				2,231		614	193	582	1,004
配当金	7			366					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分									
所有者との取引額合計				366	0				
四半期末残高		4,366	13,054	45,609	139	991	902	365	276

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額		215	139	355
会計方針の変更を反映した 当期首残高		60,298	7,396	67,695
四半期利益		2,231	50	2,281
その他の包括利益		1,004	658	1,662
四半期包括利益合計		3,235	708	3,944
配当金	7	366		366
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分				
所有者との取引額合計		366		366
四半期末残高		63,167	8,104	71,272

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	その他の資本の構成要素							合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		4,366	13,054	47,083	139	1,704	475	139	1,367
会計方針の変更による 累積的影響額				9					
会計方針の変更を反映した 当期首残高		4,366	13,054	47,073	139	1,704	475	139	1,367
四半期利益				1,126					
その他の包括利益						228	178	2,296	2,246
四半期包括利益合計				1,126		228	178	2,296	2,246
配当金	7			366					
自己株式の取得					0				
自己株式の処分					6				
所有者との取引額合計				366	6				
四半期末残高		4,366	13,054	47,834	133	1,476	297	2,435	3,614

	注記	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		62,996	6,967	69,964
会計方針の変更による 累積的影響額		9	0	9
会計方針の変更を反映した 当期首残高		62,987	6,967	69,955
四半期利益		1,126	154	971
その他の包括利益		2,246	36	2,283
四半期包括利益合計		1,119	191	1,311
配当金	7	366	6	372
自己株式の取得		0		0
自己株式の処分		6		6
所有者との取引額合計		360	6	366
四半期末残高		61,507	6,769	68,277



## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,354	1,797
減価償却費及び償却費	7,559	7,713
金融収益	105	88
金融費用	654	444
持分法による投資損益(は益)	21	204
有形固定資産売却損益(は益)	22	44
有形固定資産廃棄損	17	42
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	132	69
棚卸資産の増減(は増加)	3,222	4,594
営業債務の増減(は減少)	318	785
退職後給付に係る負債の増減(は減少)	49	6
その他	2,402	2,428
小計	17,198	6,633
利息の受取額	36	16
配当金の受取額	69	128
利息の支払額	653	444
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	863	855
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,786	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,254	5,611
有形固定資産の売却による収入	67	228
無形資産の取得による支出	49	30
その他の金融資産の取得による支出	30	32
その他	120	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,387	5,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,855	1,156
長期借入れによる収入	5,365	5,473
長期借入金の返済による支出	10,620	5,762
リース負債の返済による支出		375
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入		6
配当金の支払額	366	366
非支配持分への配当金の支払額		6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,477	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,760	2,545

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エイチワン(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5であります。当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループは自動車部品関連の製品の製造、販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、下記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算出しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第16号 リース	リースの定義及び会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについてはIFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降の契約はIFRS第16号の規定に基づき判断しております。

IFRS第16号では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リースまたは少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは使用権資産のリース期間について、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションを行使することまたはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用してあり、その加重平均は、1.8%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	281
(a) 短期リース及び少額資産のリース	29
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	1,459
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	1,563
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	3,275

当社グループは、IFRS第16号C10項で認められている以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・残存リース期間が12カ月以内のリースに係る認識の免除を行うこと
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

なお、本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において資産が1,821百万円、負債が1,830百万円それぞれ増加しております。資産の増加は主として使用权資産(有形固定資産に含む)であり、負債の増加は主としてリース負債(その他の金融負債に含む)であります。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金期首残高を9百万円減少、非支配持分の期首残高を0百万円増加させております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを行う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品を製造・販売しており、「日本」、「北米」(アメリカ、カナダ、メキシコ)、「中国」、「アジア・大洋州」(タイ、インド、インドネシア)の各現地法人が地域ごとに連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。

##### (2) 報告セグメントの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,356	40,253	22,093	14,135	96,839		96,839
セグメント間の内部売上収益	3,619	254	33	71	3,978	3,978	
計	23,975	40,508	22,127	14,206	100,818	3,978	96,839
セグメント利益 (税引前四半期利益)	732	353	1,546	268	2,900	454	3,354

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	21,413	38,331	21,013	11,635	92,394		92,394
セグメント間の内部売上収益	4,956	295	419	112	5,784	5,784	
計	26,370	38,627	21,432	11,748	98,178	5,784	92,394
セグメント利益又は損失( ) (税引前四半期利益( )は損失))	815	96	1,783	609	2,085	287	1,797

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。  
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

## 6. 売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	20,278	40,253	22,089	14,135	96,756
サービスの提供等	9		4		14
ロイヤリティ	68				68
計	20,356	40,253	22,093	14,135	96,839

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	
売上収益					
商品及び製品	21,277	38,331	21,012	11,635	92,257
サービスの提供等	35		0		35
ロイヤリティ	100				100
計	21,413	38,331	21,013	11,635	92,394

(注) 商品及び製品には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益5,159百万円が含まれております。

## 7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

### a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

### b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

### a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

### b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	369	13.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

## 8. 1株当たり四半期利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,231	1,126
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,200
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	190
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	79.14	39.95
希薄化後1株当たり四半期利益	78.60	39.69

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	905	382
期中平均普通株式数(千株)	28,197	28,204
希薄化性潜在的普通株式数(千株)：株式給付信託(BBT)	193	187
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	28,391	28,391
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	32.13	13.57
希薄化後1株当たり四半期利益	31.91	13.49

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値に関する事項

金融資産の公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	28,645	28,645	27,368	27,368
リース債権	5,871	5,871	4,334	4,334
その他	298	298	364	364
貸倒引当金	10	10	10	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,904	3,904	3,683	3,683
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	13	13	10	10
金融資産合計	38,722	38,722	35,750	35,750
償却原価で測定する金融負債				
営業債務	22,678	22,678	20,864	20,864
借入金	43,827	43,667	43,822	43,797
未払金	3,704	3,704	3,209	3,209
リース債務	1,459	1,459		
リース負債			2,750	2,750
その他	123	123	128	128
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	36	36	23	23
金融負債合計	71,830	71,670	70,799	70,774

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

金融資産

・営業債権及びその他の債権

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・リース債権

一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。



- ・資本性金融商品  
上場株式の公正価値については市場価格に基づいて算定しております。
- ・デリバティブ金融資産  
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

#### 金融負債

- ・営業債務、未払金  
これらはすべて短期で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。
- ・借入金  
元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・リース債務、リース負債  
新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・デリバティブ金融負債  
取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

#### 公正価値のヒエラルキー別の分類

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産の相場価格
- ・レベル2：重要な他の観察可能なインプット
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプット

(2) 要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値測定で測定している金融資産、金融負債のレベル別の内訳  
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	合計	連結会計年度末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,904	3,904		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	13		13	
金融資産合計	3,918	3,904	13	0
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	36		36	
金融負債合計	36		36	

(注) 各レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

項目	合計	当第2四半期連結会計期間末日現在の公正価値測定		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	3,683	3,683		0
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	10		10	
金融資産合計	3,693	3,683	10	0
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	23		23	
金融負債合計	23		23	

(注) 各レベル間の振替はありません。

#### 10. 後発事象

該当事項はありません。

#### 11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月13日に当社代表取締役社長執行役員 金田 敦によって承認されております。

## 2 【その他】

第14期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 エイチワン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 彰 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。